

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分） <input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検			
事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
		実施期間	S25～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	就業率				
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり		

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 ・様々な要因により生活に困難を抱えている方の相談に応じ、生活改善や就労支援等を通じて本人が望む自立した生活の実現につなげる。 ・資産や能力等を活用してなお生活に困窮する世帯に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図る。 ・関係機関と連携した集中的な就労支援等により、就労や社会参加等を通じて生活保護受給世帯の自立を図る。	
	【これまでの取組】 ・信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業 など	
令和2年度 点検結果 (令和元年度 実施事業分) ・ 現状分析	課 題	今後の方向性
	・生活困窮者支援の中核機関である生活就労支援センター「まいさぼ」の認知度を高め、関係機関と連携し ・ひきこもりを含め一般就労に結び付かない者等に対する支援を強化する。 ・新規生活保護受給者に対する早期の就労支援を行う。	・様々な広報媒体や支援機関による情報発信により、「まいさぼ」の認知度を向上させる。 ・関係機関による支援会議を効果的に実施し、生活困窮者の早期発見・支援着手、個別支援の充実を図る。 ・保護開始時から速やかに個々のアセスメント及び支援プログラムを作成し、早期の就労につなげる。

2 令和3年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組 (予定)	【信州パーソナル・サポート事業】 ・令和2年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の確定精算に伴う国庫返還
	【生活保護費】 ・令和2年度生活扶助費等国庫負担金等の確定精算に伴う国庫返還 ・事業の実績見込に伴う減額

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]							区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末	R3年度目標値		R1年度	R2年度	R3年度	
事業コスト	1 県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	121人	118人	↓	139人	↑	前年度繰越	0	0	
	2 生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像が変化(ステップアップ)した割合	90%	90.9%	↑	90%	↓	当初予算	2,499,894	2,521,458	
	3 生活保護受給者就労支援事業により就労に結びつく者	26人	23人	↓	24人	↑	21人	補正予算	183,415	92,206
	4						合計(A)	2,683,309	2,613,664	2,808,458
	5						うち一般財源	831,670	722,721	778,674
						決算額(B)	2,657,067			
						職員数(人)	49.9	49.9	49.9	
成果指標設定理由	1 生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値(実績を踏まえ設定)を用いる 2 生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像の変化数値(国の目標値)を用いる 3 生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値(実績を踏まえ設定)を用いる									

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	-----------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予 算	
		1	信州パーソナル・サポート事業				
		計	174,459	計	250,951	計	261,957
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者の自立支援プランを作成し、関係機関と連携し就労支援等を実施 新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化（県設置まいさぼ9人増）
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力を養う訓練等の事業を市と連携して広域的に実施
3	ひきこもり対策支援連絡協議会事業	直接	ひきこもり支援のあり方及び体制整備に係る関係機関の合意形成、情報共有を図る
4	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	直接 委託	学習支援協力員による学習支援を通じて、子どもの生活課題の改善、学習機会の確保を図る
5	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する生活困窮者等の居場所確保や交流事業等に対し助成
6	住居確保給付金事業	直接	長期にわたり住居を失うおそれが生じている者を支援するため、新型コロナウイルス感染症対応の特例として、解雇以外の収入減少等の場合にも家賃相当額を再支給

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予 算	
		2	新型コロナウイルス関連事業				
		計	-	計	-	計	145,363
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	直接	総合支援資金の再貸付の終了等により生活に困窮する世帯に支援金を支給する
2	生活困窮者支援食料緊急確保事業	補助金	食料支援に必要な提供食料品の確保を緊急に行う県社会福祉協議会に対し、生活就労支援センター「まいさぼ」を通じた食料品調達に必要な経費を補助する

細事業 No.	細事業名	R1年度 最終予算		R2年度 最終予算		R3年度 予 算	
		3	生活保護費				
		計	2,270,636	計	2,175,015	計	2,366,096
			千円		千円		千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	生活保護費	直接	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給する 保護施設等に対し入所・通所施設事務費を支弁する
2	73条県費負担金	負担金	居住地がない又は明らかでない被保護者等に対し市が支弁した生活保護費等のうち1/4を負担する

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	-----------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 最終予算		R 2 年度 最終予算		R 3 年度 予算	
		4	生活保護受給者就労支援事業				
		計	13,314	計	12,135	補正予算	
			千円		千円	計	13,392
							千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	就労支援員による就労支援	直接	就労支援員を5人配置（佐久、上伊那、下伊那、松本、長野の福祉事務所）し、生活保護受給者の就労相談支援、就労後の職場定着支援を行う

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 最終予算		R 2 年度 最終予算		R 3 年度 予算	
		5	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業				
		計	—	計	14,954	補正予算	
			千円		千円	計	21,650
							千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	直接	保護施設等に対し、感染症対策及び感染発生時の対応に係る経費を助成する
2	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業	負担金	保護決定した者に対し生活扶助費等を支給する 保護施設等に対し入所・通所施設事務費を支弁する